



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 庄 慎司 TEL 03-5847-8611
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,328	1.3	131	△86.5	228	△77.2	381	13.6
29年3月期	56,611	△2.7	972	△53.3	1,002	△48.1	335	△63.5

(注) 包括利益 30年3月期 870百万円 (△6.1%) 29年3月期 927百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	49.31	—	1.5	0.3	0.2
29年3月期	44.34	—	1.3	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 42百万円 29年3月期 △99百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,300	26,353	37.5	3,405.90
29年3月期	69,463	25,791	37.1	3,334.09

(参考) 自己資本 30年3月期 26,342百万円 29年3月期 25,791百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	977	△847	△598	14,284
29年3月期	957	△2,445	△324	14,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	312	90.2	1.2
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	312	81.1	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		34.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金も4円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	1.2	1,200	815.1	1,200	425.1	900	136.0	116.36

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,821,950株	29年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	30年3月期	87,481株	29年3月期	86,126株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,735,131株	29年3月期	7,574,611株

（注）1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,736	4.5	106	△66.9	720	△26.5	1,143	102.5
29年3月期	45,678	△2.7	322	△68.7	980	△29.2	564	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	147.87	—
29年3月期	74.56	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	56,001	18,906	33.8	2,444.51
29年3月期	54,560	17,960	32.9	2,321.69

（参考）自己資本 30年3月期 18,906百万円 29年3月期 17,960百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(役員の変動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に堅調に推移し、ユーロ圏においても底堅い個人消費を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。また、アジア地域においては、中国では世界経済の回復を反映して輸出が拡大し、雇用、所得環境も回復の兆しが見られました。わが国経済においても、個人消費や企業の設備投資の持ち直しが持続し、緩やかな景気回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を推進してまいりました。照明事業では、屋外用および施設用LED照明の新商品と技術提案を軸に市場展開し、また、光・環境事業では、環境試験関連分野の深耕、UVキュア事業の強化に向け、新商品開発、新規分野への訴求を推進してまいりましたが、照明事業において、当連結会計年度に計上した一部LED照明器具のクレーム処理引当金の影響を受けました。

これらの結果、売上高は57,328百万円（前年同期は56,611百万円で1.3%の増加）、営業利益は131百万円（前年同期は972百万円で86.5%の減少）、経常利益は228百万円（前年同期は1,002百万円で77.2%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことが主因となり381百万円（前年同期は335百万円で13.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

〈照明〉

照明事業は、屋外や高天井市場を中心に、施設や用途に適した商品ラインアップを増強するとともに、商品と連動した照明設計提案を積極的に展開いたしました。国内では、スポーツ施設において、大型スポーツ施設の照明設備や地方自治体の競技施設などの夜間照明設備として、高出力タイプのLED投光器をご採用いただいたこと、また、工場関連施設では、LED高天井照明、特殊照明などが好調に推移したことにより、売上高は増加となりました。海外では、東南アジア地域向けに道路灯などの屋外用LED照明器具の商品を投入いたしました。売上高は当初計画ほどの伸張には至りませんでした。一方、利益面においては、LED照明機器関連の不具合が認められ、当連結会計年度においてクレーム処理引当金約880百万円を計上したことによる影響を受け、減少となりました。

これらの結果、売上高は41,378百万円（前年同期は41,074百万円で0.7%の増加）、営業利益は1,396百万円（前年同期は2,612百万円で46.5%の減少）となりました。

〈光・環境〉

光・環境事業は、環境試験関連分野では、新型のキセノンテスターや複合環境試験装置などの新商品開発に注力するとともに、既存商品と併せて市場への訴求を図ったことで、主に自動車産業向けの環境試験装置関連の受注が増加し、売上高、営業利益は堅調に推移しました。

UVキュア事業においては、UV-LED照射器などの新商品を中心とした商品提案を行ったことで印刷機器関連の受注は増加いたしました。主に海外向けのFPD関連が前年同期ほどの受注に至らなかったことで、売上高は減少しました。

情報機器関連事業においては、道路情報装置、トンネル警報装置関連の受注により売上高は増加しましたが、一部大型の低利益案件の受注に対応したことにより営業利益は減少しました。

これらの結果、売上高は15,987百万円（前年同期は15,580百万円で2.6%の増加）、営業利益は692百万円（前年同期は280百万円で146.3%の増加）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、欧米、アジア地域においては引き続き景気は堅調に推移し、国内においても底堅い内外需を背景に景気回復基調が続くことが期待されますが、国際的に深刻化する貿易摩擦や、今後の米国の政策動向などによっては輸出や企業収益にマイナス影響を及ぼすなど、先行きの不透明感は依然残っている状況といえます。

このような事業環境の中、照明事業では、ストック需要に対するLED照明器具の導入促進に対応するため、付加価値を追求したLED照明機器の商品化をスピーディに行い市場訴求を推進してまいります。光・環境事業においては、環境試験関連分野、殺菌滅菌分野、UVキュア事業の拡大を推進するとともに、光技術の新規市場の開拓やアプリケーション開発にも注力してまいります。

現時点での平成31年3月期の通期連結業績見通しは、売上高58,000百万円（前年同期比1.2%の増加）、営業利益1,200百万円（前年同期比815.1%の増加）、経常利益1,200百万円（前年同期比425.1%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（前年同期比136.0%の増加）を見込んでおります。

〔業績予想に関する注意事項〕

当決算短信に記載されている平成31年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内および諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境などを考慮して、配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の期末配当を実施させていただく予定であります。内部留保資金は、今後ますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資などに充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては1株当たり40円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,933	14,285
受取手形及び売掛金	14,517	14,311
電子記録債権	1,696	2,132
商品及び製品	6,310	6,930
仕掛品	1,745	1,550
原材料及び貯蔵品	4,385	4,898
繰延税金資産	882	986
その他	818	800
貸倒引当金	△44	△29
流動資産合計	45,243	45,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,694	15,991
減価償却累計額	△10,210	△10,068
建物及び構築物(純額)	4,483	5,923
機械装置及び運搬具	15,390	15,112
減価償却累計額	△14,110	△13,874
機械装置及び運搬具(純額)	1,280	1,237
工具、器具及び備品	7,983	8,045
減価償却累計額	△7,296	△7,232
工具、器具及び備品(純額)	686	812
土地	9,953	9,622
リース資産	156	136
減価償却累計額	△95	△41
リース資産(純額)	61	94
建設仮勘定	1,296	164
有形固定資産合計	17,760	17,854
無形固定資産		
ソフトウェア	707	927
その他	228	335
無形固定資産合計	935	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,759	4,554
繰延税金資産	358	365
その他	421	415
貸倒引当金	△17	△19
投資その他の資産合計	5,523	5,316
固定資産合計	24,219	24,434
資産合計	69,463	70,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,767	10,262
電子記録債務	2,719	2,882
短期借入金	1,020	970
1年内償還予定の社債	1,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	533	1,716
未払法人税等	299	370
未払消費税等	150	64
賞与引当金	621	618
クレーム処理引当金	313	628
その他	3,040	2,632
流動負債合計	19,466	22,746
固定負債		
社債	2,600	—
長期借入金	2,816	2,500
繰延税金負債	875	881
再評価に係る繰延税金負債	1,275	1,208
退職給付に係る負債	13,774	13,661
資産除去債務	77	77
その他	2,784	2,871
固定負債合計	24,204	21,200
負債合計	43,671	43,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	12,947	13,169
自己株式	△137	△139
株主資本合計	23,520	23,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,875
土地再評価差額金	2,684	2,531
為替換算調整勘定	△141	△88
退職給付に係る調整累計額	△2,029	△1,714
その他の包括利益累計額合計	2,271	2,603
非支配株主持分	—	11
純資産合計	25,791	26,353
負債純資産合計	69,463	70,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	56,611	57,328
売上原価	40,204	41,874
売上総利益	16,406	15,454
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,743	1,760
給料及び手当	5,655	5,634
賞与引当金繰入額	342	335
退職給付費用	764	664
貸倒引当金繰入額	△1	△0
その他	6,930	6,928
販売費及び一般管理費合計	15,434	15,322
営業利益	972	131
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	98	106
受取賃貸料	14	13
保険配当金	29	26
為替差益	27	—
持分法による投資利益	—	42
その他	85	88
営業外収益合計	266	282
営業外費用		
支払利息	117	124
持分法による投資損失	99	—
為替差損	—	51
その他	19	8
営業外費用合計	236	184
経常利益	1,002	228
特別利益		
固定資産売却益	69	19
投資有価証券売却益	35	700
その他	0	—
特別利益合計	106	719
特別損失		
固定資産除売却損	24	269
クレーム処理引当金繰入額	283	—
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	—	49
その他	4	—
特別損失合計	312	318
税金等調整前当期純利益	796	629
法人税、住民税及び事業税	448	485
法人税等調整額	△10	△242
法人税等合計	438	243
当期純利益	357	385
非支配株主に帰属する当期純利益	21	4
親会社株主に帰属する当期純利益	335	381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	357	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	116
為替換算調整勘定	△269	35
退職給付に係る調整額	480	314
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	17
その他の包括利益合計	569	484
包括利益	927	870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892	866
非支配株主に係る包括利益	34	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,016	13,231	△913	22,974
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分		△354		900	546
土地再評価差額金の取崩			32		32
利益剰余金から資本剰余金への振替		354	△354		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	△283	776	546
当期末残高	8,640	2,069	12,947	△137	23,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,377	2,716	163	△2,509	1,747	1,236	25,958
当期変動額							
剰余金の配当							△297
親会社株主に帰属する当期純利益							335
自己株式の取得							△124
自己株式の処分							546
土地再評価差額金の取崩							32
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	△32	△305	480	524	△1,236	△712
当期変動額合計	381	△32	△305	480	524	△1,236	△166
当期末残高	1,758	2,684	△141	△2,029	2,271	—	25,791

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	12,947	△137	23,520
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			381		381
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			152		152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	221	△2	219
当期末残高	8,640	2,069	13,169	△139	23,739

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,758	2,684	△141	△2,029	2,271	－	25,791
当期変動額							
剰余金の配当							△312
親会社株主に帰属する当期純利益							381
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△152	53	314	331	11	342
当期変動額合計	116	△152	53	314	331	11	561
当期末残高	1,875	2,531	△88	△1,714	2,603	11	26,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	629
減価償却費	1,511	1,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△113
受取利息及び受取配当金	△108	△111
支払利息	117	124
為替差損益 (△は益)	0	32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△45	250
持分法による投資損益 (△は益)	99	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△700
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	△244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	565	△980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△364	657
その他	23	142
小計	1,544	1,377
利息及び配当金の受取額	115	118
利息の支払額	△115	△122
法人税等の支払額	△587	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△1,891
有形固定資産の売却による収入	162	221
無形固定資産の取得による支出	△435	△459
投資有価証券の取得による支出	△98	△19
投資有価証券の売却による収入	91	1,139
その他	390	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△50
長期借入れによる収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△33	△633
社債の償還による支出	—	△1,000
自己株式の売却による収入	546	—
自己株式の取得による支出	△124	△2
非支配株主からの払込みによる収入	—	6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,195	—
配当金の支払額	△297	△312
非支配株主への配当金の支払額	△22	—
その他	△97	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324	△598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,914	△498
現金及び現金同等物の期首残高	16,697	14,783
現金及び現金同等物の期末残高	14,783	14,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光・環境機器等の製造販売事業である「光・環境」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,037	15,574	56,611	—	56,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	6	43	△43	—
計	41,074	15,580	56,654	△43	56,611
セグメント利益	2,612	280	2,893	△1,920	972
セグメント資産	39,301	17,811	57,113	12,350	69,463
その他の項目					
減価償却費	1,143	367	1,511	—	1,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,250	842	3,093	—	3,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,920百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,350百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,352	15,976	57,328	—	57,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	11	37	△37	—
計	41,378	15,987	57,366	△37	57,328
セグメント利益	1,396	692	2,088	△1,957	131
セグメント資産	39,951	18,074	58,025	12,275	70,300
その他の項目					
減価償却費	1,290	458	1,748	—	1,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,074	519	2,594	—	2,594

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,957百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,275百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
46,363	6,673	3,108	466	56,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
48,421	5,695	2,778	432	57,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,334.09円	3,405.90円
1株当たり当期純利益	44.34円	49.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度80千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度80千株であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	335	381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	335	381
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,574,611	7,735,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

平成30年3月26日に開示いたしました「役員の異動および役員の役職異動に関するお知らせ」をご参照ください。